

基幹相談支援センター実績報告/検証・検討シート（令和6年度）

□支援者 実人数：  
障がい者132名 内ご家族21名（重心1、身体1、知的6、精神9、その他5）※重複有り  
障がい児29名 内ご家族2名（その他2）

1. 数値実績（※福祉行政報告例；国への報告様式）

【相談支援を利用している障がい者等の人数】

	実人員			身体障がい			重症心身障がい			知的障がい			精神障がい			発達障がい			高次脳機能障がい			その他		
	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計
障がい者	39	132	171	0	9	9	0	13	13	9	106	115	67	146	213	2	7	9	0	2	2	1	37	38
障がい児	2	29	31	0	1	1	0	1	1	3	47	50	0	0	0	1	21	22	0	0	0	0	15	15
計	41	161	202	0	10	10	0	14	14	12	153	165	67	146	213	3	28	31	0	2	2	1	52	53

事業者
28

【支援方法】

	訪問			来所相談			同行			電話相談			電子メール			個別支援会議			関係機関			その他			計		
	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計
件数	20	8	28	8	17	25	6	1	7	44	309	353	1	10	11	12	18	30	21	72	93	1	3	4	113	438	551

【支援内容】

	福祉サービスの利用等に関する支援			障がいや病状の支援に関する支援			健康・医療に関する支援			不安解消・情緒安定に関する支援			保育・教育に関する支援			家族関係・人間関係に関する支援			家計・経済に関する支援			生活技術に関する支援			就労に関する支援		
	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計
件数	22	139	161	19	76	95	14	19	33	12	33	45	1	15	16	9	43	52	18	13	31	7	9	16	15	4	19

	社会参加・余暇活動に関する支援			権利擁護に関する支援			その他			計		
	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計	当事者	支援者	計
件数	2	0	2	2	8	10	17	123	140	138	482	620

2. 数値実績（委託業務に係る実績値）

事業項目		件数	主な取組内容など
(1)総合的・専門的な相談支援の実施		235	相談員等への助言・課題整理・ケースカンファレンスへの参加等
(2)地域の相談支援体制の強化の取組		444	
内 訳 (重複あり)	ア 人材育成に関すること	139	相談員等へのOJT・グループスーパービジョン・研修会開催・研修講師・相談支援従事者養成研修・インターバル実習受け入れ等
	イ 地域の相談機関との連携に関すること	298	関係機関との連絡調整・支援のための情報共有・ネットワークの構築等
	ウ 地域生活支援拠点等の整備に関すること	7	地域生活支援拠点等整備進化プロジェクト「通称えぼプロ」への参加（打ち合わせ含む）
(3)地域移行支援・地域定着支援の促進		15	地域精神保健福祉協議会・精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築における戦略会議・個別支援会議等への参加
(4)権利擁護、虐待の防止及び差別解消に関する取組		6	差別解消に関する会議等への参加
(5)茅ヶ崎市自立支援協議会の運営等		85	協議会運営に関する業務・事前打ち合わせ・各種会議への参加
(6)医療的ケア児等の支援に関する取組		113	医療的ケア児等の支援に関する会議・相談対応等
(7)その他基幹相談支援センターの運営にあたり必要な業務		74	基幹定例会・相談支援事業所連絡会・高齢分野に関する会議・その他会議・関係機関からの問い合わせ等

3. 数値実績（障害福祉計画に係る成果目標に対する実績値）

項目	実績値	主な取組内容など
基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言回数	235	相談員への助言・課題整理。ケースカンファレンスへの参加等。
基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	139	グループスーパービジョン、研修企画・講師派遣等。
基幹相談支援センターによる地域の相談機関との連携強化の取り組み回数	298	個別ケースや連携事業等について関係機関と連絡調整を行う。

4. 数値に関する注記欄（取組がないもの等の理由を記載）

5. 相談の傾向や課題、その他の取組状況など

○相談支援の傾向

本年は、ちがさき基幹相談支援センターが開所して初めての通年にわたる実績となる。相談件数（実人数）は202人で、昨年度（2023年10月～2024年3月）の半期実績である92人と比較すると、およそ2倍の件数となった。当事者からの相談については、ナルが単独で対応している件数は少なく、市内の相談支援事業所等が主に関与しながら、ナルは後方支援として関わっているケースが多くを占めている。支援者からの相談は昨年度同様に多くあり、行政機関・相談支援事業所・高齢領域・医療機関等、様々な機関から相談をいただいた。相談内容は、障害福祉サービスの利用や当事者への対応に関するものに加え、事業所間の連携に関する相談や、家族関係を含む複合的な課題を抱えたケースへの相談など、多岐にわたった。対応としては、助言や支援方針を共に検討することで完了する相談もある一方で、多くのケースでは継続的に関わりながら、支援者と連携し重層的な支援体制のもとで対応を行っている。対応方法としては、電話での応答や面接場面への同席、自宅訪問、ケースカンファレンスへの参加など、ケースの内容に応じた必要な関与の形で対応を行い、相談員等の後方支援としての役割を行っている。また本年は、障害や高齢分野の支援者に限らず、特別支援学校やインクルーシブ校、児童相談所など、学齢期の子どもに関わる教育機関からの相談やカンファレンスへの参加依頼もあり、そうした対応も実績として挙げられる。

○効果・課題

基幹相談支援センターの周知が進んだことで、さまざまな関係機関からの相談が増え、多機関からの相談実績が得られました。ケース相談に加え、障がい特性や障害福祉サービス（制度）等に関する講師派遣の依頼も増加しています。こうした活動を通じて、障がい分野にとどまらず、他の分野とも連携を図ることができた点は、効果であると言えます。また、相談員等からのケース相談への対応においては、相談員と協働して支援にあたる機会が増えたことで、基幹相談支援センターのみで対応するケースは減少し、地域の相談員と繋がりある重層的な相談支援を展開するケースが増加した。

一方で、多機関からの相談が増加したことにより、地域における相談支援体制の課題も改めて浮き彫りとなった。具体的には、「どこに相談すればよいか分からない」「相談支援機関の存在を知らなかった」といった声が多く聞かれ、相談支援に関する周知不足や、役割分担の不明確さが課題として挙げられる。また、相談支援機関とサービス提供事業所、行政、他業種との連携のあり方についても、見直し・検討が必要とされる。さらに、セルフプランの率が非常に高くなっている現状からは、指定特定相談支援事業所の相談員不足が顕在化しており、相談支援体制における三層構造の役割分担や体制整備が不十分であるという根本的な課題が明らかになっている。今後は、相談員の人材確保や事業所数の拡充を図るとともに、相談員の孤立を防ぎ、支援の質を高めながら、持続可能な地域の相談支援体制を構築していく必要があります。

## 6. 基幹相談支援センターによる自己評価

項目	内容	自己評価
(1)総合的・専門的な相談支援の実施	相談支援業務に携わる相談員等が抱えるケースに対する相談を受け付け、必要な課題整理や支援を実施する。また、困難事例や緊急対応を要するケース、医療的ケア児等に関して、地域の相談支援事業者等からの要請があった場合は、必要に応じて支援及び調整を実施する。	今年度は、従来の相談員からの相談に加えて、児童相談所や教育関係機関、高齢分野など他領域からの相談が増加し、支援対象者の幅が広がった。これにより、障がい分野に限らず、より多様なニーズに対応する相談支援が求められるようになってきている。複合課題を抱える家族ケースや医療的ケア児等の相談も市内の様々な機関と連携を図り支援を行う必要があった。
(2)地域の相談支援体制の強化の取組	ア 人材育成に関すること 相談支援業務に携わる相談員等に対し、相談支援業務及びサービス等利用計画、障害児支援利用計画作成等に関するスキルアップ研修やケース検討会等を実施する。	相談支援専門員を対象にグループスーパービジョンを実施。今年度は寒川町の基幹相談支援センターと協同で実施し、参加者の増加を図ることと合わせ、より多角的な視点からの意見交換を通じて、相談員のスキルの向上を目指した。参加者に偏りが出てきている現状がある事は課題。またサービス等利用計画作成に関する個別の支援は少ない状況なので、来年度への課題となる。
	イ 地域の相談機関等との連携に関すること 相談支援を実施するために必要な、関係機関との連絡調整及び支援のために必要な情報を共有し、課題整理や各機関の役割を確認すること等を目的としてネットワークを構築する。	相談支援専門員が集まり、日々の実践を共有するとともに、相談支援体制に関する意見交換を行う場を、今年度は計4回実施した。こうした取り組みにより、相談員同士の連携強化や地域課題を抽出・共有するという効果があり、今後の研修などの活動に繋がる場となった。相談員の孤立・閉塞感を軽減し、相談員同士が支え合う場としても一定の効果があったと感じている。
	ウ 地域生活支援拠点等の整備に関すること 市及び地域生活支援拠点等の機能充実のため茅ヶ崎市内の関係機関等で構成する茅ヶ崎市地域生活支援拠点整備連絡会と協働し、地域生活支援拠点等の整備の促進を図る。	地域生活支援拠点等整備拡充プロジェクトに計5回参加し、他市の取り組み状況の把握や講師による講義を通じて、拠点整備事業への理解を深めた。その中で、拠点整備事業における5つの役割のうち、【緊急時の受け入れ・対応】を優先的な検討課題として位置づけ、関係者間で共有を図った。今後は、「緊急」の定義や対象者の基準を明確化し、来年度の具体的な取組みとして進めていく方針を確認した。
(3)地域移行支援・地域定着支援の促進	障害者支援施設や精神科病院等に関する入所者及び退所者等に対する支援である地域移行支援・地域定着支援について、その支援の促進に向けた取組を行う。	精神科病院から退院ケースとして関りを求められるケースがあり、市内の相談員と協同し病院訪問などを実施。また入所施設からの地域移行を目的としたカンファレンスへの参加など、継続した関りをもっている。また茅ヶ崎市保健所が実施している【茅ヶ崎市保健所地域精神保健福祉連絡協議会】ヘッドバイザーとして参画し、各種会議や研修を実施。
(4)権利擁護、虐待の防止及び差別解消に関する取組	地域における障がい特性へのさらなる理解を深め、合理的配慮の普及を進めるため、権利擁護、虐待の防止及び差別解消に関する取組を市と協働して実施する。	茅ヶ崎市障害者差別解消支援地域協議会の運営に携わるとともに、委員として活動した。本年度は、市民を主な対象とした【障がい者差別解消市民向け講演会】を実施し、障がいや差別についての理解と認識を深めてもらうことを目的とした講演を行った。また2023年より取り組みを始めた「みんなにやさしいお店がさき事業」についての振り返りを行い、法律改正に合わせた取り組みを来年の活動に繋げていくこととした。
(5)茅ヶ崎市自立支援協議会の運営等	茅ヶ崎市自立支援協議会の代表者会議、運営会議及びプロジェクトについて、市と協働し企画運営を行う。各部会については、アドバイザーとして参画し、事務局のバックアップ等を行う。	自立支援協議会の運営に関する業務に参画したが、各部会への参加が不十分であったため、協議会全体の動向を把握し、今後の方向性を検討するには至らなかった。この点は大きな反省点である。来年度は、各部会の進捗状況を適切に把握するとともに、現在設置されているプロジェクト会議も含めて、自立支援協議会全体の運営や今後の在り方について検討していく予定である。

(6)医療的ケア児等の支援に関する取組	関係機関とのネットワークの構築及び医療的ケア児等に関する各種会議へ出席し、連携体制の強化及び円滑な業務の実施を図る。	医療的ケア児相談支援センター「ノア」の設置に伴い、コーディネーターの登録・管理業務や各種会議への参加はノアへと移行された。これにより、基幹相談支援センターの主な業務は相談対応となったが、引き続きノアと連携しながら対応を行っている。業務のすみ分けが難しい場面もあるが、今後も行政や圏域内の事業所、コーディネーターとの連携を深め、より効果的な支援体制の構築に努めていく。
(7)その他基幹相談支援センターの運営にあたり必要な業務		高齢領域と相談支援専門員との連携強化を目的とした取り組みを実施した。具体的には、施設見学会や障がい領域への理解を深めるための研修会、連携促進のための交流会を開催し、顔の見える関係性の構築に努めた。これらを通じて、両領域における相互理解の促進と、連携体制の強化の一歩となったと感じている。来年度も引き続き連携強化の取り組みを行っていく。

7. 茅ヶ崎市自立支援協議会代表者会議委員による評価

8. 茅ヶ崎市自立支援協議会代表者会議委員による評価及び市総評を踏まえた検討状況